

電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化



平成 21 年 2 月
情報流通行政局
情報流通振興課

電子行政サービス等へのアクセス手段の多様化(概要)

背景・課題

- 情報通信ネットワークを活用した電子行政サービス等の利用拡大が課題。
- アクセス端末に利用されているパソコンは、一般に性能は高いが普及率は必ずしも高くない。
また、利用率の世代間格差が大きく、パソコンからのインターネット利用者は減少(次頁参照)。
- 現行のICカードシステムは、利用するサービスを追加する度に、サービスへのアクセスに使用する認証鍵やソフトウェアをICカードに書き込む必要があるため、利用者の負担が大きい。

・携帯電話の普及(2008年末現在、約1億600万契約)

・テレビのデジタル化

・ASP・SaaS、クラウド・コンピューティングに見られるネットワーク・サーバの利用
→情報通信・放送機器やネットワークの活用により課題解決に貢献できないか？

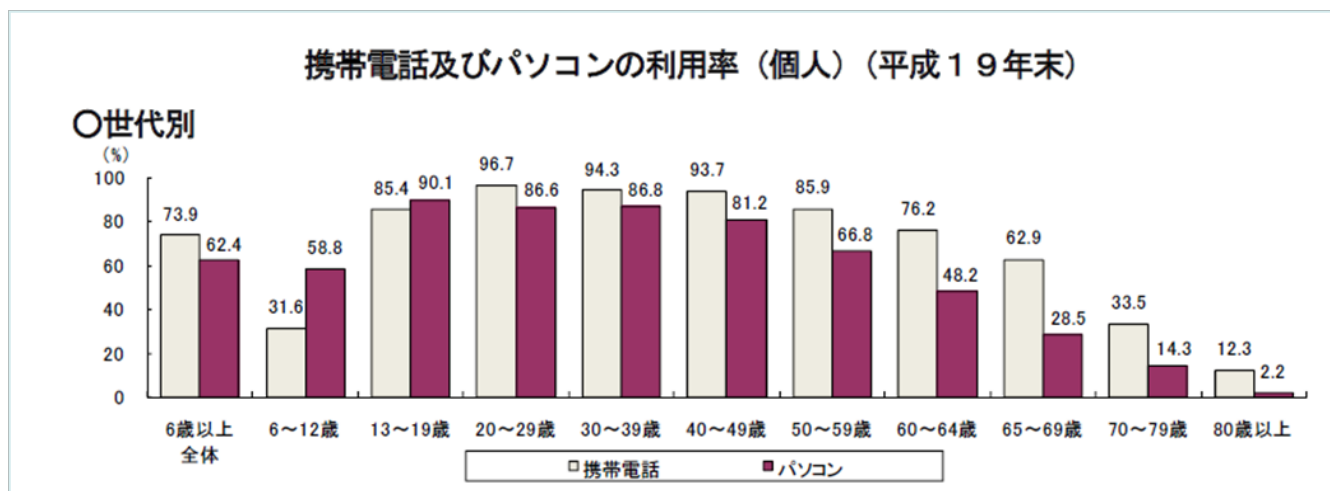
課題解決の方向性

- より普及率が高く多くの国民にとって身近な携帯電話、デジタルテレビ等の情報通信・放送機器(デジタル機器)を活用し、電子行政サービス等へのアクセス端末の多様化を図る。
- また、ネットワーク・サーバを活用し、ICカードからサーバに認証機能を一部移行させることにより、個人がオンライン上で簡易にサービスを受けられる方策の可否を検討。
- 以上について、2010年度までに必要な調査研究・実証実験を行い、パソコンの利用率が低い高齢者を含めた電子行政サービス等の利用拡大、デジタル・デバイドの解消に貢献。

(参考1) 端末の普及率とデジタル・ディバイドの現状

- 「パソコンの個人利用率は、13歳～40代では8割を超えるが、50代で66.8%、60代前半で48.2%、60代後半では28.5%に落ち込んでおり、操作に相応の知識が必要なパソコンは、携帯電話以上に世代間で格差が大きい。」(総務省 平成19年「通信利用動向調査」より)
- 「個人がインターネットを利用する際に使用する端末については、携帯電話等の移動端末での利用者が201万人増加(2.8%増)して推計7,287万人となったのに対し、パソコンからの利用者は、推計7,813万人と242万人の減少(3.0%減)。」(同)

端末	普及率 (所有している世帯数の割合)
パソコン	73.1%
携帯電話	90.5%
テレビ	99.7%



出典:内閣府「消費動向調査」(平成20年3月末現在)

出典:総務省 平成19年「通信利用動向調査」(平成20年3月末現在)

(参考2) 電子行政サービス等へのアクセスに関する課題

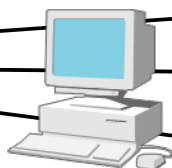
アクセス端末の課題

- ・パソコンはすべての国民にとって身近で利用し易いとは限らない。
- ・パソコンを所有していない人、家庭も存在。

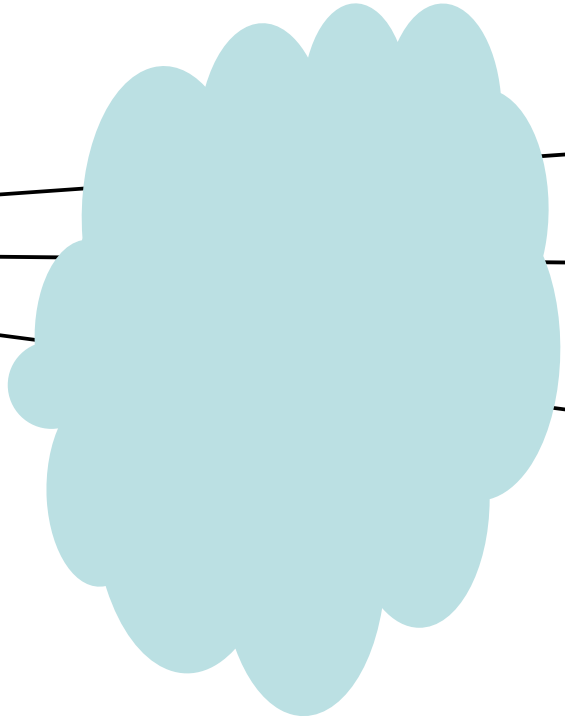
利用者



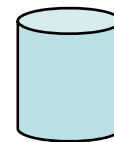
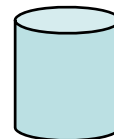
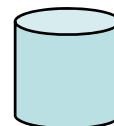
パソコン



ネットワーク



サービス



- ・サービスを追加する場合、ICカードが格納したアクセス鍵を書き換える必要があるが、利用者、窓口の双方にとって手間と時間がかかる。
- ・カードの記憶領域に制約がある。

ICカードシステムの課題